

款	項	目	担当部局・課名	子育て支援部 子育て支援課			
3	2	1					
事業名		こども発達支援センター運営事業			主要事業NO,		
事業区分		継続事業		第1節 まちづくりの主役である「ひとづくり」			
節名称				予算現額	決算額	繰越額	
事業 (経費) 内の主 な費目	① 会計年度任用職給			14,170	13,257	913	
	② 備品購入費 その他備品購入費			3,811	3,534	277	
	③ 職員手当			3,497	3,319	178	
	④ 会計年度任用職員報酬			2,180	2,021	159	
	⑤ 報償費			1,846	1,003	843	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤)の計		23,134	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦ その他の節の決算額 * 該当なし "0" を挿入		1,383	該当/頁 162~163	
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額		24,517	該当/頁 164~165	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)		該当なし					
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	一般財源
令和3年度 特定財源 内訳	24,517		2,381	2,341	0	0	19,795
	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称				
	国庫支出金		子ども・子育て支援交付金, 子ども子育て支援体制整備総合推進事業費補助金				
	県支出金		子ども・子育て支援交付金				
	負担金等その他						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)		未就学児対象の発達に関する専門相談 (運動・言語・心理など), 保育の中での発達支援の充実をめざす保育所等巡回相談, 楽しいあそびを取り入れた小集団の中で心身の発達を促すとともに保護者が子どもへの理解と認識を深め, 子育ての不安を軽減できるよう通所教室での支援を行った。また「発達支援モデル保育所推進事業」では, 保育所と協働し一体的支援体制を構築を図る取り組みを行った。令和3年10月, 地域子育て支援センターを開設し「あそびの場の提供」「子育て相談」「子育て講座」を行い子育て支援施設として機能の充実を図った。					
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	○会計年度任用職員報酬 2,021,006円 (会計年度任用職員 (指導員) 日々雇用分)						
	○会計年度任用職給 13,256,720円 (会計年度職員 (指導員) フルタイム7名分)						
別添資料等 無 (事業一覧等)	○職員手当 3,318,934円 ・会計年度任用職員 (指導員フルタイム7名分) 通勤手当547,600円, 期末手当2,771,334円						
	○報償費 1,002,856円 ・講師謝礼 30,556円 (発達支援専門研修会 (講師:木下 孝司氏 神戸大学大学院人間発達環境学研究所 教授)) ・その他報償費 972,300円 保育所等巡回保育発達支援事業報償 16,000円×5回 心理発達支援事業報償 (心理発達相談) 15,700円×39回 言語発達支援事業報償 (個別相談) 20,000円×3回 運動発達支援事業報償 (個別相談) 20,000円×5回 発達支援アドバイザー報償 (通所教室) 20,000円×6回						
成果/評価 * 事業を執行した ことにより, どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	○旅費 166,781円 ・費用弁償 (日々雇用分) 141,880円, 普通旅費 (在勤地内旅費, 研修旅費) 24,901円						
	○需用費 911,136円 ・消耗品費 770,736円, 燃料費 116,200円, 修繕料 24,200円						
無 (事業一覧等)	○役員費 70,840円 ・通信運搬費 8,180円 (関係機関通知費), 手数料 44,180円 (職員糞便検査料, クリーニング代), その他保険料 18,480円 (賠償, 傷害保険料)						
	○委託料 197,900円 ・業務委託料 185,900円, 施設機器等管理委託料 12,000円						
無 (事業一覧等)	○使用料及び賃借料 36,876円 (AEDリース料)						
	○備品購入費 その他備品購入費 3,534,361円 (R3.10 地域子育て支援センター開設準備)						
成果/評価 * 事業を執行した ことにより, どのよ うな成果や効果をも たらしたのか		未就学児への発達相談や親子通所教室での支援は, 保護者が子どもへの理解と認識を深め, 子育ての不安の軽減につながっていくものと考え。保育所巡回相談では, 保育士からの相談に保育所等巡回発達支援講師が助言を行い保育士のスキルアップを図った。「発達支援モデル保育所推進事業」では, 「楽しいあそびを通じての発達支援」の意義を保育所と協働, 共有し, 保育所との適切な役割発揮ができる体制づくりに取り組むことにより, より充実した発達支援の展開が期待できる。令和3年10月, 地域子育て支援センターを開設。親子が気軽に集い交流し相談できる場が加わったことで, より幅広い子育て支援施設として機能の充実が期待できる。					

款	項	目	担当部局・課名		
3	2	5	子育て支援部子育て支援課		
事業名			障害児保育事業補助金 (ほか)	主要事業NO, —	
事業区分			第1節 まちづくりの主役である「ひとづくり」		
事業(経費)内の主な費目			節名称	予算現額	
①			負担金, 補助及び交付金 (補助金 (補助費))	58,732	
②				36,486	
③				0	
④				22,246	
⑤				0	
補正区分			6月補正	12月補正	
			9月補正	3月補正	
			臨時会補正		
			⑥ (①~⑤の計) → 36,486		
			⑦ その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 → 0		
			⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 → 36,486		
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)			障害児保育事業補助金, 副食費軽減補助金等について, 実績が当初見込を下回ったため。		
歳入に関する項目		決算額 (⑧)	特定財源内訳		
			国庫支出金	県支出金	市債
			負担金等その他	一般財源	
令和3年度特定財源内訳		36,486	6,319	6,209	0
			0	0	23,958
		財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称		
		国庫支出金	子ども・子育て支援交付金, 保育対策総合支援事業費補助金		
		県支出金	子ども・子育て支援交付金		
		負担金等その他			
事業内容及びめざした目的 (具体的に)		私立保育施設の体制整備と子育てに係る経済的な負担の軽減を図ることで, 子育て世代の多様なニーズに応え, 仕事と子育ての両立を支援した。			
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等		<p>● 負担金, 補助及び交付金 (⑤補助金 (補助費))</p> <p>【障害児保育事業補助金】 4施設 23,098,209円 民間委託保育所・認定こども園に対して, 障害児などに対する支援保育士の人件費を助成し, 職員体制整備の支援を行った。</p> <p>【多子世帯保育料軽減補助金】 6施設 (70人) 4,368,955円 幼稚園・認可外保育所に通う第2子目の保育利用料 (保育料) を半額, 第3子目以降の保育利用料 (保育料) を無料にし, 多子世帯の保護者の経済的な負担軽減を図った。</p> <p>【副食費軽減補助金】 2施設 (39人) 1,682,394円 認可外保育施設に入所している乳幼児に対する副食費を軽減し, 子育てに係る経済的な負担の軽減を図った。</p> <p>【一時預かり事業補助金】 3施設 6,067,200円</p> <p>【延長保育事業補助金】 3施設 900,000円</p>			
別添資料等 無 (事業一覧等)		<p>【保育所通所費補助金】 2人 69,560円</p> <p>【保育環境改善等事業】 1施設 300,000円</p>			
成果/評価 * 事業を執行したことにより, どのような成果や効果をもたらしたのか		各種支援制度を通じて, 子育てに係る経済的な負担の軽減を図るとともに, 保護者の多様なニーズに対応した保育サービスを提供した。			

款	項	目	担当部局・課名	
3	2	4	子育て支援部子育て支援課	
事業名			子ども医療費助成事業	主要事業NO,
事業区分			第1節 まちづくりの主役である「ひとづくり」	
事業区分			継続事業	
節名称			予算現額	決算額
事業(経費)内の主な費目			繰越額	不用額
① 扶助費			129,956	129,912
②				44
③				0
④				0
⑤				0
補正区分			⑥ (①~⑤の計) →	129,912
6月補正			12月補正	決算に関する説明書
9月補正			3月補正 ○	⑦ その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →
臨時会補正			⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →	5,117
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)				135,029
歳入に関する項目			特定財源内訳	
決算額 (⑨)			国庫支出金	一般財源
135,029			県支出金	
令和3年度特定財源内訳			市債	
財源区分			負担金等その他	59,751
国庫支出金			補助金・負担金・交付金等の名称	
県支出金			乳幼児医療公費負担事業費補助金,乳幼児医療公費負担事業施行事務費補助金	
負担金等その他				
事業内容及びめざした目的 (具体的に)			健やかな子どもの育成と子育ての負担の軽減を図るため,18歳到達の3月末までの児童を対象に医療費を助成するもので,医療機関ごとに1日500円(通院は月4日,入院は月14日を限度)の自己負担金を除いた額を助成。 ※健康保険で認められない費用は対象外。※限度日数を超えた場合は,自己負担金は0円 小学校就学前までは県費1/2の補助あり,小学生から高校生までは市独自の制度で医療費助成を行っている。(県内7/23市町実施)	
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等			○需用費 ・印刷製本費 66,000円 ○役務費 ・通信運搬費 279,582円 ・手数料 4,042,981円 国保連合会と社保支払基金の審査手数料 ○委託料 ・業務委託料(物件費) 728,420円 ○扶助費 ・医療措置費 129,911,461円 事業費合計:135,028,444円(扶助費 129,911,461円,事務費 5,116,983千円) 全体対象者:7,086人 ・0歳~6歳対象者:2,291人(県費対象者:2,229人,市費対象者:62人) ・7歳~18歳対象者(市費対象者):4,795人 全体助成件数:63,632件 ・0歳~6歳:25,032件(内615件市費対象) ・7歳~18歳:38,600件 ※県事業は0歳から6歳までの乳幼児を対象とし所得制限がある。	
別添資料等			※県支出金について,令和3年度の概算交付額であり令和4年度で精算予定	
無 (事業一覧等)				
成果/評価 *事業を執行したことにより,どのような成果や効果をもたらしたのか			子育てに係る経済的負担の軽減とともに,子どもの疾病の早期発見,治療を促し,子どもの健やかな成長につながっている。	

款	項	目	担当部局・課名		
3	2	1	子育て支援部子育て支援課		
事業名			子育て世帯応援商品券事業	主要事業NO,	
事業区分			新型コロナウイルス感染症対応事業	第1節 まちづくりの主役である「ひとづくり」	
節名称			予算現額	決算額	
事業 (経費) 内の主 な費目	①	役務費	4,400	2,149	
	②	委託料	3,100	2,304	
	③	負担金, 補助及び交付金	75,000	73,867	
	④			0	
	⑤			0	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) → 78,320		
	9月補正	3月補正	⑦ その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 → 71		
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 → 78,391		
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)		役務費については、郵送方法を簡易書留からゆうパックに変更になったことから単価が下がった。 補助金については、当初の見込みを下回ったため。			
歳入に関する 項目	決算額 (⑨)	特定財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他
令和3年度 特定財源 内訳	78,391	78,170		220	1
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称			
	国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			
	県支出金				
	負担金等その他	新型コロナウイルス感染症対策基金			
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	市独自の子育て世帯生活支援策として、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、子育て世帯を応援するとともに、市内の消費を喚起するため、高校生以下の子ども1人当たり1万円の地域商品券(三次藩札)を配付した。				
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	【支給基準日】 令和3年6月30日				
	【支給対象児童】 平成15年4月2日から令和3年6月30日に生まれた者で、基準日において住民基本台帳に記載されている者				
別添資料等 無 (事業一覧等)	【事業の周知】 市HP掲載、広報みよし5月号と6月号に掲載など				
	対象世帯数 4,066世帯 対象児童7,445人				
成果/評価	* 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか 長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯への応援とともに、市内での消費喚起につながった。				

款	項	目	担当部局・課名	子育て支援部子育て支援課				
2	1	8						
事業名		低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業		主要事業NO,				
事業区分		新型コロナウイルス感染症対応事業 第1節 まちづくりの主役である「ひとづくり」						
節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%	
事業 (経費) 内の主 な費目	①	委託料	3,300	2,484		816	75.0%	
	②	負担金, 補助及び交付金	55,312	51,750		3,562	94.0%	
	③					0		
	④					0		
	⑤					0		
補正 区分	6月補正	○	12月補正		⑥ (①~⑤の計) →		54,234	決算に関する説明書
	9月補正		3月補正	○	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		614	該当/頁 112,113
	臨時会 補正		第1回臨時会		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		54,848	該当/頁 114,115
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)		給付金の対象者が当初の見込みを下回ったため						
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和3年度 特定財源 内訳	54,848	83,902	0	0	0	-29,054		
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金, 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費補助金						
	県支出金							
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、対象児童 1人当たり5万円の子育て世帯生活支援特別給付金を支給した。							
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	[ひとり親世帯分] 対象者 ①令和3年4月分の児童扶養手当受給者 ②公的年金等を受給していることにより、令和3年4月分の児童扶養手当の支給を受けていない者(児童扶養手当に係る支給制限限度額を下回る者) ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど、収入が児童扶養手当を受給している者と同じ水準となっている者 受給者 424人 対象児童数 637人 支給額 31,850,000円 [その他世帯分] 対象者 平成15年4月2日から令和4年2月28日生まれの児童(障害児の場合は平成13年4月2日生まれ以降)の児童を養育する父母等で、令和3年度の住民税均等割が非課税である者、または令和3年1月1日以降の収入が急変し住民税非課税相当の収入となった者 受給者 189人 対象児童数 398人 支給額 19,900,000円 ○職員手当等 ・時間外勤務手当 335,690円 ○需用費 ・消耗品費 97,890円 ・印刷製本費 52,800円 ○役務費 ・通信運搬費 60,090円 ・手数料 67,540円 ○委託料 ・システム改修業務委託料 2,483,580円 ○負担金, 補助及び交付金 ・子育て世帯生活支援特別給付金 51,750,000円 (1,035人×50,000円) 事業費合計: 54,847,590円							
	別添資料等	無						
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯の生活を支援した。							

款	項	目	担当部局・課名				
2	1	8	子育て支援部子育て支援課				
事業名			子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	主要事業NO,			
事業区分			新型コロナウイルス感染症対応事業	第1節 まちづくりの主役である「ひとづくり」			
節名称			予算現額	決算額			
事業 (経費) 内の主 な費目	①	役員費	3,270	1,644			
	②	委託料	5,000	3,183			
	③	負担金, 補助及び交付金	750,000	742,700			
	④						
	⑤						
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) → 747,527				
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 → 396				
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 → 747,923				
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)			役員費について、通信運搬費、振込手数料ともに見込みを下回ったため。委託料について、契約額が参考見積金額を下回ったため。補助金については、給付対象者数が当初の見込みを下回ったため。				
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	市債		負担金等その他
	747,923		747,930	0	0	0	-7
	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称				
	国庫支出金		子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金				
県支出金							
負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)			新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、子育て世帯を支援する観点から、高校3年生までの子ども1人当たり10万円の給付金を給付する。				
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等			[支給対象者] 対象年齢児童の児童手当(本則給付)受給者, または所得が児童手当(本則給付)基準額未満の者 [対象児童] 平成15年4月2日~令和4年3月31日生まれ [給付金額] 対象児童1人当たり10万円 [給付実績] 受給者4,080人 対象児童7,427人 ○職員手当等 ・時間外勤務手当 171,804円 ○需用費 ・消耗品費 35,565円 ・印刷製本費 189,200円 ○役員費 ・通信運搬費 880,408円 ・手数料(振込手数料) 763,400円 ○委託料 ・システム改修業務委託料 3,182,300円 ○負担金, 補助及び交付金 ・子育て世帯への臨時特別給付金 742,700,000円 (7,427人×100,000円) 事業費合計: 747,922,677円				
別添資料等 無 (事業一覧等)			※令和4年3月出生者等への給付のため繰越額あり ※国庫支出金について、令和3年度の概算交付額であり令和4年度で精算予定				
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか			新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯に現金給付を行い支援した。				

款	項	目	担当部局・課名		
3	2	1	子育て支援部子育て支援課		
事業名			地域子育て支援センター運営事業（地域子育て支援センターすまいるを除く）	主要事業NO,	
事業区分			第1節 まちづくりの主役である「ひとづくり」		
事業区分			継続事業		
節名称			予算現額	決算額	
事業 (経費) 内の主 な費目	①	報酬	1,979	699	
	②	給与	8,424	8,424	
	③	職員手当	2,439	2,070	
	④	使用料及び賃借料	1,163	1,103	
	⑤	負担金・補助及び交付金(補助金)	34,775	34,474	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥(①~⑤の計) → 46,770		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 → 422		
	臨時会補正		⑧(⑥+⑦)事業決算合計額 → 47,192		
100万円以上の不用額が生じた理由(該当のみ)			新型コロナウイルス感染症対策のため地域子育て支援センターの利用を制限したことにより、会計年度任用職員(日々雇用)の雇用日数が減少し報酬が不用となった		
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳		
			国庫支出金	県支出金	市債
	47,192		16,162	15,636	0
	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称		
	国庫支出金		子ども・子育て支援交付金(国1/3)		
県支出金		子ども・子育て支援交付金(県1/3)			
負担金等その他					
令和3年度 特定財源 内訳		15,394			
事業内容及び めざした目的 (具体的に)			概ね3歳未満の子どもとその保護者を対象に、親子の交流や子育ての不安や悩みを相談できる場所として実施している。令和3年10月に地域子育て支援センターすまいるを新たに粟屋西自治交流センターに開設し、市内8カ所(直営4カ所、民営4カ所)で実施。		
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等			[年間延べ利用者数合計] 10,139人 ○報酬 698,117円 ・会計年度任用職員(保育士資格者)日々雇用分 ○給与 8,424,000円 ・会計年度任用職員(保育士資格者)フルタイム4名分 ○職員手当 2,069,696円 ・会計年度任用職員(保育士資格者)フルタイム4名分の通勤手当279,600円, 期末手当1,790,096円 ○旅費 120,074円 ・費用弁償(日々雇用分) 30,164円, 普通旅費(在勤地内旅費) 89,910円 ○需用費 166,595円 ・消耗品費 144,795円, 燃料費 21,800円 ○役務費86,611円 ・通信運搬費 80,111円, 手数料 6,500円 ○使用料及び賃借料 1,102,555円 ・会場借上料 1,019,611円, 事務機器等借上料 82,944円 ○備品購入費 49,940円 ○負担金・補助及び交付金 34,473,500円 ・補助金(地域子育て支援センター事業補助金) 民営で実施している子育て支援センターへの運営補助金(4カ所) [子供の城保育園8,398,000円, 認定みゆきこども園8,398,000円, 太才町DASAIYA3,030,000円, 協同組合サングリーン14,647,500円(国県費対象分11,904,000円, 独自分2,743,500円)]		
別添資料等			事業費合計: 47,191,088円		
無 (事業一覧等)			※国庫支出金について、令和3年度の概算交付額であり令和4年度で精算予定		
成果/評価			* 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか 子育て相談、遊びの場の提供、子育て講座などを行い、子育て中の親子に気軽に参加してもらうことで、親同士の交流や子育ての不安の解消につながった。また、支援を必要とする親子について保健師との連携を図った。		

款	項	目	担当部局・課名			
3	2	1	担当部局・課名	子育て支援部子育て支援課		
事業名			こどもの「遊び」推進事業	主要事業NO,		
事業区分			継続事業	第1節 まちづくりの主役である「ひとづくり」		
節名称			予算現額	決算額		
事業 (経費) 内の主 な費目	①	報酬	2,702	1,990	712	74.0%
	②	給料	6,534	6,534	0	100.0%
	③	職員手当等	1,892	1,490	402	79.0%
	④	委託料	2,458	2,086	372	85.0%
	⑤				0	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		12,100	決算に関する説明書
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		1,090	該当/頁 164,165
	臨時会補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		13,190	該当/頁 166,167
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)						
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和3年度 特定財源 内訳	13,190	0	0	0	3,284	9,906
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称				
	国庫支出金					
	県支出金					
	負担金等その他	こどもの室内遊び場使用料				
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	こども室内遊び場は、天候に左右されることがなく安心して遊ぶことが出来る室内施設で、親子の共感や絆を深めるための「木のおもちゃ」による遊びを推進している。					
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	<ul style="list-style-type: none"> ○報酬 1,989,235円 (会計年度任用職員(日々雇用分)) ○給料 6,534,000円 (会計年度任用職員3人分) ○職員手当等 1,489,272円 (会計年度任用職員(通勤手当, 時間外勤務手当, 期末手当)) ○報償費 41,756円 (講師謝礼) ○旅費 112,311円 ○需用費 622,752円 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 249,317円 ・光熱水費 52,250円 ・修繕料 321,185円 ○役務費 77,070円 <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費 67,970円 ・その他保険料 9,100円 ○委託料 2,085,611円 <ul style="list-style-type: none"> ・自家用電気工作物保安管理業務委託 226,556円 電気事業法(600v以上) ・エレベーター設備保守点検業務 462,000円 建築基準法(昇降機) ・消防設備点検業務 110,000円 消防法(防火対策) ・保安警備業務(機械警備) 660,000円 ・定期清掃業務 297,000円 ・受水槽清掃業務 18,095円 水道法(簡易専用水道) ・遊具点検業務 181,500円 					
別添資料等	<ul style="list-style-type: none"> ・自動ドア保守点検業務 66,000円 ・駐車場看板製作業務 64,460円 					
無 (事業一覧等)	○使用料及び賃借料 237,168円(事務機器等借上げ料ほか) 事業経費合計: 13,189,175円					
成果/評価 * 事業を執行した ことにより、どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	<p>法的基準を満たし、施設の安全が保たれた中で、利用者が安心して過ごす場を提供することができた。</p> <p>快適な環境の下で、季節や天候に左右されず、年間を通じて親子が木のおもちゃを通して感性を育ててもらえるよう施設運営を行った。</p> <p>あまり類を見ない屋内施設であり、酒屋地区という観光エリアに立地することから、市外からの利用者が多い中、市内お出かけキャンペーンの実施により、市内在住者の利用が広がった。</p>					

款	項	目	担当部局・課名		
3	2	5	子育て支援部子育て支援課		
事業名			川地保育所駐車場整備事業	主要事業NO, —	
事業区分		継続事業	第1節 まちづくりの主役である「ひとづくり」		
節名称			予算現額	決算額	
事業 (経費) 内の主 な費目	①	委託料 (④調査測量設計監理等委託料)	500	473	
	②	工事請負費 (①工事請負費)	18,972	18,972	
	③	【繰越明許費】公有財産購入費 (②土地購入費)	3,770	3,770	
	④				
	⑤				
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) → 23,215		
	9月補正 ○	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 → 0		
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 → 23,215		
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)					
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳			一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	
令和3年度 特定財源 内訳	23,215		23,000		215
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称			
	国庫支出金				
	県支出金				
	負担金等その他				
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	川地保育所の送迎時の駐車場が狭く、周辺道路の朝夕の車の往来に支障をきたしているため、駐車場を整備した。				
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	川地保育所の隣接地915㎡を造成し、新たに駐車場を整備した。 駐車区画：29区画				
別添資料等 無 (事業一覧等)					
成果/評価 * 事業を執行した ことにより、どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	送迎時の渋滞が解消され、保護者の利便性が向上した。				

款	項	目	担当部局・課名	子育て支援部子育て支援課				
3	2	5						
事業名		保育所ICT試験導入事業			主要事業NO,	—		
事業区分		継続事業		第1節 まちづくりの主役である「ひとづくり」				
節名称				予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
事業 (経費) 内の主 な費目	① 委託料 (①業務委託料 (物件費))			1,611	1,610	0	1	100.0%
	② 使用料及び賃借料			383	278	0	105	73.0%
	③ 【繰越明許費】工事請負費 (④工事請負費)			1,375	1,375	0	0	100.0%
	④ 備品購入費 (③その他備品購入費)			744	744	0	0	100.0%
	⑤ 【繰越明許費】備品購入費 (③その他備品購入費)			1,635	1,635	0	0	100.0%
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		5,642	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁	176,177	
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		5,642	該当/頁		
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)								
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和3年度 特定財源 内訳	5,642	2,424				3,218		
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金						
	県支出金							
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	保育所における保護者との連絡等をデジタル化するため、通信環境・設備を整備し、必要なシステムを試験導入した。ICT化により、保護者の利便性向上を図るとともに、事務負担の軽減・効率化を図り、保育の質の向上をめざす。							
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	<p>国の交付金を活用し、保育所における保護者との連絡等のICT化(試験導入)に必要な通信環境・設備を整備した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 試験導入所 <ul style="list-style-type: none"> 和田保育所 ※入所児童数：49人(3月) みわ保育所 ※入所児童数：36人(3月) こうぬ保育所 ※入所児童数：54人(3月) 							
別添資料等 無 (事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	保護者からの出欠連絡や保育所からのお知らせをデジタル化したことにより、時間や場所を選ばず、コミュニケーションがとれるようになった。							

款	項	目	担当部局・課名		子育て支援部子育て支援課			
10	4	1	事業名		副食費軽減補助金	主要事業NO, —		
事業区分			継続事業		第1節 まちづくりの主役である「ひとづくり」			
節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%	
事業 (経費) 内の主 な費目	①	負担金, 補助及び交付金 (補助金 (補助費))		10,746	5,783	0	4,963	54.0%
	②						0	
	③						0	
	④						0	
	⑤						0	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		5,783	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦ その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁	174,175	
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		5,783	該当/頁		
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)			補助対象となる児童数及び食数が, 当初見込を下回ったため。 ※ 国庫補助金は概算交付を受けており, 令和4年度に実績精算を行います。					
歳入に関する 項目	決算額 (⑨)	特定財源内訳				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和3年度 特定財源 内訳	5,783	882	306	0	0	4,595		
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金						
	県支出金	子ども・子育て支援交付金						
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	子育てに係る経済的な負担の軽減を図ることで, 子育て世代の多様なニーズに応えた。							
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	<ul style="list-style-type: none"> ● 負担金, 補助及び交付金 (⑤補助金 (補助費)) 幼稚園に入所している乳幼児に対する副食費を軽減し, 子育てに係る経済的な負担の軽減を図った。 2施設 (242人) 5,783,183円							
別添資料等 無 (事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行した ことにより, どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	幼稚園を利用する満3歳以上児の副食費 (おかず・牛乳・おやつ) の助成を行い, 子育てに係る経済的な負担の軽減が図られた。							

款	項	目	担当部局・課名				
3	2	1	担当部局・課名	子育て支援部子育て支援課			
事業名		病児・病後児保育事業（病児・病後児保育室すくすく）		主要事業NO,			
事業区分	継続事業		第1節 まちづくりの主役である「ひとづくり」				
節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
事業 (経費) 内の主 な費目	①	報酬	5,233	3,683		1,550	70.0%
	②	職員手当等	650	443		207	68.0%
	③	旅費	178	119		59	67.0%
	④	役務費	340	232		108	68.0%
	⑤	使用料及び賃借料	451	336		115	75.0%
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		4,813	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦ その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		49	該当/頁	158,159
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		4,862	該当/頁	160,161
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)		常勤の看護師雇用を見込んでいたが確保できなかったため報酬が不用となった					
歳入に関する 項目	決算額 (⑨)	特定財源内訳				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和3年度 特定財源 内訳	4,862	2,075	1,714	0	121	952	
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金 (国1/3)					
	県支出金	子ども・子育て支援交付金 (県1/3)					
	負担金等その他	病児保育負担金					
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	子どもが病気の回復期又は回復期に至らない場合にあって集団保育が困難な時期に保護者が就労、冠婚葬祭、病気等の理由で、家庭において保育できない場合に一時的に子どもを預かることで、保護者の子育てを支援することを目的に実施している。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	[利用実績] 開設日数 242日 延べ利用者数 93人						
	<ul style="list-style-type: none"> ○報酬 3,682,626円 <ul style="list-style-type: none"> ・事務専門員(保育士資格者) 1名分2,255,071円 ・日々雇用分1,427,555円 (看護資格者, 保育士資格者分) ○職員手当等 442,424円 <ul style="list-style-type: none"> ・事務専門員期末手当分 ○旅費 119,060円 <ul style="list-style-type: none"> ・事務専門員等の費用弁償 ○需用費 49,648円 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費(清掃用品ほか) ○役務費 231,899円 <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費(電話代)77,667円 ・手数料(クリーニング代)4,950円 ・その他保険料(賠償, 障害保険料) 149,282円 ○使用料及び賃借料 335,833円 <ul style="list-style-type: none"> ・寝具賃借料 161,590円 ・施設使用料 174,243円 事業費合計：4,861,490円						
別添資料等	無						
(事業一覧等)	※国庫支出金について、令和3年度の概算交付額であり令和4年度で精算予定						
成果/評価 * 事業を執行した ことにより、どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	病気の回復期に至らない子どもの看護及び保育を行い、保護者の子育てと仕事の両立に向けて支援した。						

款	項	目	担当部局・課名				
3	2	5	子育て支援部子育て支援課				
事業名			病児・病後児保育事業（病後児保育室おひさま）	主要事業NO, —			
事業区分			継続事業 第1節 まちづくりの主役である「ひとづくり」				
節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
事業 (経費) 内の主 な費目	①	報酬（④会計年度任用職員報酬）	1,291	1,239	0	52	96.0%
	②	給料（③会計年度任用職員給）	2,322	2,322	0	0	100.0%
	③	職員手当等（④通勤手当）	155	155	0	0	100.0%
	④	職員手当等（⑥時間外勤務手当）	132	132	0	0	100.0%
	⑤	職員手当等（⑬一般職期末手当）	494	493	0	1	100.0%
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥（①～⑤の計） →		4,341	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		231	該当/頁	172,173
	臨時会 補正		⑧（⑥+⑦）事業決算合計額 →		4,572	該当/頁	174,175
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）							
歳入に関する 項目	決算額 (⑨)	特定財源内訳				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和3年度 特定財源 内訳	4,572	1,803	1,161	0	105	1,503	
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金					
	県支出金	子ども・子育て支援交付金					
	負担金等その他	病後児保育負担金					
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	病気の回復期にある児童の看護及び保育を行う病後児保育室おひさまを運営し、子育てと仕事の両立を支援し、児童の健全育成を図った。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	<p>保護者が仕事・病気・冠婚葬祭などの理由により、家庭で保育ができない病気の「回復期」にある子どもを、酒屋保育所内の病後児保育室で一時的に預かった。</p> <p>開設日数：294日 利用者数：延95人</p>						
別添資料等 無 (事業一覧等)							
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	病後児保育室おひさまの運営を通じて、子育てと仕事の両立を支援した。						

款	項	目	担当部局・課名			
3	2	1	子育て支援部子育て支援課			
事業名			ひとり親家庭等自立応援プロジェクト事業	主要事業NO,		
事業区分		継続事業	第1節 まちづくりの主役である「ひとづくり」			
節名称			予算現額	決算額	繰越額	
事業(経費)内の主な費目				不用額	執行率%	
① 負担金, 補助及び交付金			7,145	5,718	1,427 80.0%	
② 扶助費			10,050	9,598	452 96.0%	
③					0	
④					0	
⑤					0	
補正区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		15,316	決算に関する説明書
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		44	該当/頁 158,159
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		15,360	該当/頁 160,161
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)		ひとり親家庭等住居確保支援事業補助金の移転費用の申請件数が見込みを下回ったため				
歳入に関する項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和3年度特定財源内訳	15,360	4,206	33	0	0	11,121
	財源区分 補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金	母子家庭等対策総合支援事業補助金				
	県支出金	ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金				
	負担金等その他					
事業内容及びめざした目的 (具体的に)	経済的に支援が必要とするひとり親家庭等の学び・仕事・住まい・生活を応援し、自立につながることを目的に支援を実施。					
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	<p>【ひとり親家庭等入学支度金支給事業】</p> <p>ひとり親等の子どもが高等学校等に入学する際の支度金を支給 ○扶助費 2,910,000円 (高校等30,000円×37人,大学等50,000円×36人)</p> <p>【ひとり親家庭等高等職業訓練促進費給付事業】</p> <p>ひとり親家庭の親が資格取得(看護師,保育士,美容師等)のための養成訓練の受講期間において,生活の負担軽減を図るため給付金を支給。国の制度に加えて市の上乗せ支給を実施 ○扶助費 6,688,000円 ・補助分【国庫補助3/4】5名 ・最終年 3名 140,000円×延17月=2,380,000円 ・住民税非課税 100,000円×延20月=2,000,000円 ・住民税課税 70,500円×延16月=1,128,000円 ・50,000円(一時金)×2件×1回=100,000円 修了日以降に1回 ・上乗分【一般財源】 30,000円×延36月=1,080,000円 ※4名</p> <p>【ひとり親家庭等住居確保支援事業】</p> <p>離婚等によるひとり親家庭等の当初の住居確保を支援 移転費用: 1/2 上限120,000円 家賃補助: (家賃-住宅手当) × 1/2 月額上限10,000円 ○負担金, 補助及び交付金(補助金) 5,717,300円 移転費用 9名 692,900円, 家賃補助 59名 4,700,000円, 家賃補助(2年経過措置分) 7名 324,400円</p> <p>【ひとり親家庭等家計管理講習会・個別相談事業】【国補助3/4】</p> <p>専門講師によるライフプランニングセミナーと個別相談を実施 2回 ※中止2回 ○報償費(講師謝礼) 40,740円 ○需用費(消耗品費) 3,520円</p> <p>【ひとり親家庭等スポーツ観戦・文化鑑賞事業】【基金充当】</p> <p>親子の時間を持つ機会提供し,子ども達の健やかな成長を目的に演劇・コンサート,スポーツ観戦等の機会を提供 ●コロナにより実施なし</p> <p>事業費合計: 15,359,560円</p>					
別添資料等	無					
成果/評価 * 事業を執行したことにより,どのような成果や効果をもたらしたのか	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減と自立を支援した。					